



株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期の営業概況について御報告申し上げます。

当期の我が国経済は、年度後半にかけて、輸出の鈍化や情報化関連分野における在庫調整等により、一時的に減速局面を迎えましたが、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が堅調さを維持するとともに、雇用・所得環境にも改善の兆しが窺われるなど、総じて底固く推移いたしました。

建設市場につきましては、民間の建設需要は、製造業を中心とした設備投資の増加や大都市圏における不動産市場の活性化等により増勢が続いており、公共工事では、羽田空港再拡張工事や災害復旧事業などの増加要因もあったことから、建設需要全体では、減少傾向に歯止めが掛かるところとなりました。しかしながら、中長期的には国内建設市場は縮小傾向を辿るものと予想され、建設各社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社では、必要利益の安定的確保に向け、強靱な企業体質の早期確立を図るべく、平成15年度を初年度とする3ヵ年計画である「中期経営計画」の目標達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は、受注高につきましては、土木工事は、国の機関からの受注及び海外工事の増加を主因として、前期比19.0%増の3,436億円余となり、建築工事は、製造業からの受注が大幅に増加したこと等により、前期比23.9%増の9,956億円余となったことから、土木、建築を合わせた建設事業全体では、前期比22.6%増の1兆3,393億円余となりました。また、開発事業等は、大型プロジェクトの成約等により、前期比69.6%増の1,451億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比26.0%増の1兆4,844億円余となりました。

売上高につきましては、建設受注の増加や大型開発プロジェクトの引渡し等により、前期比10.6%増の1兆2,962億円余となりました。

次期への繰越高は前期比13.5%増加し、1兆5,797億円余となりました。

利益につきましては、売上総利益は、売上高の増加及び利益率の改善により、前期比21.7%増の1,196億円余となりました。経常利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減等により、前期比135.5%増の500億円余となり、「中期経営計画」に当初掲げておりました平成17年度の経常利益目標320億円を1年前倒して達成いたしました。

当期純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことに関連した減損損失13億円余及び関係

会社事業再編支援損失153億円余、カジマ ヨーロッパ ビーグの業績悪化等に伴う関係会社株式評価損154億円余等、合計389億円余の特別損失を計上いたしましたものの、109億円余の利益を確保しております。

また、当社並びに関係会社を含めた当社グループの連結売上高は1兆6,873億円余(前期比4.0%増)、連結経常利益は472億円余(前期比25.2%増)、連結当期純利益は132億円余となりました(前期は44億円余の損失)。

日本経済の今後の見通しにつきましては、現下の緩やかな回復基調から本格的な成長軌道へと向かうことが期待されるものの、当面、景気は一進一退の状況が続くものと思われまます。

建設市場につきましては、公共工事が削減傾向にある中、民間設備投資や住宅投資の減速懸念もあり、今後の動向については、決して楽観視できないものと思われまます。

一方、都市再開発やPFI事業は、大都市圏を中心に今後も堅調な需要が見込まれるとともに、防災対策や環境保全等の分野についても、建設需要の増加が期待されます。

こうした中、当社では、さらなる収益力の強化と経営基盤の整備等に引き続き強力に取り組んでまいります。

具体的には、中核事業である建設事業については、企画提案・技術提案等による優位性の確保、有望な地域・分野への重点的な取り組み等により、受注量の確保を図るとともに、施工の合理化、集中調達・海外調達の推進等を通じた徹底的な原価低減により、一段のコスト競争力の強化と工事利益の向上に努めてまいります。同時に、開発事業やPFI事業をはじめ、エンジニアリング事業・環境事業等の拡充・強化を図るとともに、重点的かつ効率的な技術開発を推進してまいります。併せて、管理部門の効率化と固定費・販管費の縮減、有利子負債の削減・株主資本の充実等についても、引き続き強力に推進してまいります。加えて、国内外の関係会社の業績改善と収益力向上に努め、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、当社では、このたび、経営の迅速化・効率化を主眼として、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を実施いたしました。また、本支店の組織体制の改革についても併せて実施し、海外並びに首都圏における事業推進体制の強化、本社コーポレート部門の機能強化等により、さらなる収益力向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

梅田 貞夫